



アラブ首長国連邦

United Arab Emirates

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 83,600平方キロメートル
- 2.人口 410万人(2005年国勢調査)
- 3.首都 アブダビ
- 4.民族 アラブ人
- 5.言語 アラビア語
- 6.宗教 イスラム教
- 8.通貨 ディルハム
為替レート 1\$ = 3.6725ディルハム(1997年11月以来ドルに連動)
補助通貨単位 100フィル = FIL/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 約2,300人(2006年10月)、日本人学校(アブダビ、ドバイ)あり
- 11.在日当該国人数 - コンセント・タイプ
- 12.電源 220 ~ 240 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 971 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.63 US\$ (20本当り)

税率 - %
製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー

Concorde Tobacco International Corp
Global Tobacco FZe
Radiant Star Trading Co. (L.L.C)
Reemtsma Representative Reemtsma
The Kanoo Group

15.略史

紀元前3000年頃にさかのぼる居住痕が存在。
7世紀イスラム帝国、次いでオスマン・トルコ、ポルトガル、オランダの支配を受ける。
17世紀以降、英国のインド支配との関係で、この地域の戦略的重要性が認識された。
18世紀にアラビア半島南部から移住した部族が現在のア首連の基礎を作った。
1853年、英は現在の北部首長国周辺の「海賊勢力」と恒久休戦協定を結び、以後当地域は休戦海岸と呼ばれた。
1892年英の保護領。
1968年英がスエズ以東撤退を宣言したため、独立達成の努力を続け、1971年12月、アブダビ及びドバイを中心とする6首長国(翌年2月ラスルハイマ首長国が参加)が統合してアラブ首長国連邦を結成した。

16.在外大使館・領事館

在アラブ首長国連邦日本国大使館
Embassy of Japan in the United Arab Emirates
P.O. Box 2430, Abu Dhabi, UAE
Tel: (971-2) 4435696 Fax: (971-2) 4434219
在ドバイ日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Dubai
P.O.Box 9336, Dubai, United Arab Emirates
TEL:+971-4-331-9191 FAX:+971-4-331-9292

17.駐日大使館・領事館

アラブ首長国連邦大使館
Embassy of the United Arab Emirates in Japan
〒150-0036 渋谷区南平台町9丁目10
電話: 03-5489-0804

政治体制・内政

- 1.政体 7首長国による連邦制
- 2.元首 大統領: ハリーファ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下(アブダビ首長国首長)
- 3.議会 連邦国民評議会(選挙により選出される20名及び各首長国首長の勅選により任命される20名、計40名の議員(任期2年)から構成。立法権は限定的)
- 4.政府 (1)首相: ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム殿下(副大統領、ドバイ首長国首長)
(2)外相: アブドラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下

5.内政

連邦結成以来、連邦政府は一貫して連邦体制強化を唱えているが、各首長国は独立性を保つ傾向が強い。
2004年11月2日、ザイド大統領が逝去。翌3日、ハリーファ新大統領就任。
新大統領の下においても前大統領の穏健路線が継承されている。
2006年2月、ムハンマド副大統領兼ドバイ首長を首相とする新内閣が発足。
アブドラー情報文化相が外相に就任し、女性閣僚は2名となった。
2006年12月、初の連邦国民評議会(FNC)選挙が実施され、議員の半数20名が選挙人の投票で選出。
女性が1名当選した。2007年2月、他の議員20名(うち女性8名)が各首長により任命された。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) アラブ・イスラム諸国及び西側諸国と保守穏健かつ協調的な外交を展開。
- (2) 1981年5月設立のGCC(湾岸協力理事会)を通じ対サウジ外交を基軸とした善隣外交を推進。
(注、2006年GCC議長国)
- (3) イラクに対してイラク国民の窮状を救うための復興支援を積極的に行っている。

2.軍事力

- (1) 予算 約9.2億ドル(2007年)
- (2) 兵役 徴兵制度は実施されていない
- (3) 兵力 41,500(陸35,000、海2,500、空4,000)

経済

1.主要産業

石油

2.GDP

1,582億ドル(2006年)(中央銀行推定値)

3.一人当たりGDP

38,585ドル(2006年)

4.GDP成長率

10.2%(2006年)(中央銀行推定値)

5.物価上昇率

13.0%(2006年)(中央銀行推定値)

6.失業率

3.0%(2004年経済省推定値)

7.総貿易額

(1)輸出(FOB) 1,495億ドル(2006年)(中央銀行推定値)

(2)輸入(FOB) 1,043億ドル(2006年)(中央銀行推定値)

8.主要貿易品目

(1)輸出 原油、NGL(天然ガス液)、LNG、アルミニウム、再輸出品(電化製品等)

(2)輸入 自動車、電化製品、真珠・貴金属、繊維製品

9.主要貿易相手国(2004年)

(2006年IMFレポート)

(1)輸出 日(24.8%)、韓国(9.9%)、イラン(4.4%)

(2)輸入 中(10%)、印(9.8%)、日(6.8%)、独(6.5%)

10.通貨

ディルハム

11.為替レート

1\$ = 3.6725ディルハム(1997年11月以来ドルに連動)

12.経済概要

豊富な石油収入を背景に活発な対外投資(特にアブダビ)。

同時に石油モノカルチャー経済からの脱却を図っており、製造業サービス部門の多様化に努めている。

石油価格の上昇により、2006年実質GDPは10.2%成長。経常収支黒字はGDPの28.0%。

海外からの輸入は24%増。直接投資は110億ドル規模。

ドバイは商業・運輸のハブとして発展(ジャバルアリー・フリーゾーンには5千社以上進出)。

エミレーツ航空は世界の87都市に運航。

13.石油生産量

262万B/D(2006年)

経済協力(我が国の援助実績)

1.有償資金協力 なし

2.無償資金協力(1990年度の1件のみ、ENベース) 5.0億円

3.技術協力実績(2002年度まで、JICAベース) 累計37.27億円

二国間関係

1.政治関係

(1) 1971年12月ア首連の独立を承認。

(2) 1974年4月大使館設置。ア首連は1973年12月在京大使館設置。

(3) 1995年1月ドバイに総領事館を開設。

(4) 1990年5月、ザイド大統領が国賓として来日、両国友好関係は大幅な増進をとげた。

1995年1月には、皇太子同妃両殿下のア首連御訪問が行なわれ、2004年4月、ハムダーン副首相兼外務担当国務相が外務省賓客として来日した。

2007年4月、安倍総理がア首連を公式訪問し、ハリーファ大統領と会談した。

2.経済関係

対ア首連貿易

(イ)貿易額(2006年JETRO貿易統計)

日本からの輸入 315億ドル

日本からの輸出 60.1億ドル

(ロ)主要品目

日本からの輸入 石油、ガス、金属類

日本からの輸出 輸送機器、機械類、家電等電化機器、鉄鋼

3.文化関係

日本とア首連の大学・研究機関間ではこれまでに6件の学術交流協定が締結されている。

4.在留邦人数

約2,300人(2006年10月)、日本人学校(アブダビ、ドバイ)あり

5.要人往来

(1) 往訪(1980年以降)

年月	要人名
1980年2月	園田総理特使
1980年12月	田中通産大臣
1982年5月	安倍通産大臣
1983年5月	山中通産大臣
1986年11月	桜内元外務大臣
1992年1月	渡部通産大臣
1995年1月	木部衆議院議員 皇太子・同妃両殿下
1996年12月	高村外務政務次官(建国25周年記念式典出席)
1997年11月	平林外政審議室長(総理特使)
1999年5月	与謝野通産大臣
2001年1月	河野外務大臣
2001年7月	平沼経産大臣
2001年10月	橋本元総理(総理特使)
2002年5月	中谷防衛庁長官
2002年6月	谷口財務副大臣
2003年4月	山崎自民党幹事長 冬柴公明党幹事長 二階保守新党幹事長 中谷衆議院議員(元防衛庁長官)
2004年1月	川口外務大臣
2004年4月	逢沢外務副大臣
2004年11月	川口特派大使(総理補佐官、前外務大臣、ザード大統領逝去弔問)
2004年12月	逢沢外務副大臣、谷口衆議院議員(日UAE友好議連幹事長)
2005年4月	逢沢外務副大臣
2005年7月	橋本元総理(総理特使)、谷口衆議院議員(議連幹事長)
2006年1月	金田外務副大臣(ドバイ首長逝去弔問)
2006年5月	福田元官房長官(議連会長) 谷口衆議院議員(同幹事長)
2006年8月	中川農水大臣
2006年11月	浅野外務副大臣
2007年4月	安倍総理大臣

(2) 来訪(1980年以降)

年月	要人名
1980年1月	オウエイス水・電気相
1980年7月	オタイバ石油相
1981年10月	オタイバ石油相
1983年11月	ムハンマド国防相(現副大統領兼首相兼ドバイ首長)
1984年3月	オタイバ石油相
1986年9月	オタイバ石油相
1988年2月	オタイバ石油相
1989年2月	ムハンマド殿下(ザード前大統領第3男、現アブダビ皇太子)、 ヌアイミ外務担当国務相(大喪の礼参列)
1990年5月	ザード大統領(国賓)
1990年11月	ムハンマド殿下(現アブダビ皇太子、即位の礼参列)
1994年11月	ゴバーシュ経済・商務相
1996年4月	アブドラー殿下(ザード前大統領第18男、現外相)
1997年12月	ミドファ保健相(COP III参加)
2001年9月	シャルハーン教育・青年相
2002年1月	カーシミー経済商務相(アフガニスタン復興支援国際会議出席)
2002年9月	ナーセリー石油鉱物資源相(国際エネルギーフォーラム)
2004年4月	ハムダーン副首相兼外務担当国務相 (ザード前大統領第4男)(外務省賓客)
2004年12月	ルメイシ・ハムダーン副首相府長官
2007年4月	カーシミー経済相

6.二国間条約・取極

航空協定(1998年3月)、
国際運輸業所得相互免除取極(2004年6月)

7.外交使節

- (1) 波多野琢磨特命全権大使
- (2) サイド・アリ・ユセフ・アル＝ノウァイス特命全権大使